

特別会計

簡易水道事業特別会計

簡易水道事業特別会計は、富根、仁鮎、二ツ井・荷上場地区を対象に給水事業を行うための特別会計である。

(1) 決算規模

(単位：円、%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
26年度	542,063,000	513,412,900	513,409,900	3,000	94.7	94.7
25年度	359,175,000	354,450,365	354,448,365	2,000	98.7	98.7
比較増減	182,888,000	158,962,535	158,961,535	1,000	-4.0	-4.0
増減率	50.9	44.8	44.8	50.0	—	—

当年度の決算額は、歳入513,412,900円、歳出513,409,900円、歳入歳出差引額は3,000円となっている。前年度と比較して歳入が158,962,535円(44.8%)、歳出が158,961,535円(44.8%)それぞれ増となっている。これは、二ツ井・荷上場地区簡易水道整備事業費の増によるものである。

(2) 予算の執行状況

① 歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
使用料及び手数料	22,172,000	21,517,956	21,517,156	0	800	99.9
国庫支出金	136,798,000	136,798,000	129,698,000	0	7,100,000	94.8
財産収入	2,000	1,636	1,636	0	0	100.0
繰入金	78,861,000	72,443,202	72,443,202	0	0	100.0
繰越金	2,000	2,000	2,000	0	0	100.0
諸収入	21,228,000	20,950,906	20,950,906	0	0	100.0
市債	283,000,000	268,800,000	268,800,000	0	0	100.0
合計	542,063,000	520,513,700	513,412,900	0	7,100,800	98.6

使用料及び手数料の収入済額は21,517,156円で、給水使用料等である。

前年度と比較して、国庫支出金は45,363,000円(53.8%)増の129,698,000円、市債は75,500,000円(39.1%)増の268,800,000円で、いずれも二ツ井・荷上場地区簡易水道整備事業に伴うものである。

繰入金の収入済額は72,443,202円で、一般会計繰入金である。

② 歳出

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
簡易水道費	522,945,000	496,621,749	21,300,000	5,023,251	95.0
公債費	17,118,000	16,788,151	0	329,849	98.1
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	—
合計	542,063,000	513,409,900	21,300,000	7,353,100	94.7

簡易水道費の支出済額は496,621,749円で、前年度と比較して156,690,120円(46.1%)の増となっている。支出済額の主なものは、富根、仁鮎地区簡易水道指定管理料等の営業費が49,145,776円、二ツ井・荷上場地区簡易水道建設工事費等の事業費が447,475,973円である。

公債費の決算額は16,788,151円で、前年度と比較して2,271,415円(15.6%)の増となっている。

翌年度繰越額は、二ツ井・荷上場地区簡易水道整備事業費である。

予算流用は1件で、159円であった。

農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業特別会計は、事業認可区域を対象に農業集落排水事業を行うための特別会計である。

(1) 決算規模

(単位：円、%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
26年度	15,385,000	15,411,923	14,720,405	691,518	100.2	95.7
25年度	16,615,000	16,575,180	15,927,914	647,266	99.8	95.9
比較増減	-1,230,000	-1,163,257	-1,207,509	44,252	0.4	-0.2
増減率	-7.4	-7.0	-7.6	6.8	-	-

当年度の決算額は、歳入15,411,923円、歳出14,720,405円、歳入歳出差引額は691,518円となっている。前年度と比較して歳入が1,163,257円(7.0%)、歳出が1,207,509円(7.6%)それぞれ減となっている。これは、八郎湖に係る償還助成事業費等の減によるものである。

(2) 予算の執行状況

① 歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
使用料及び手数料	3,427,000	3,455,145	3,455,145	0	0	100.0
財産収入	1,000	512	512	0	0	100.0
繰入金	11,309,000	11,309,000	11,309,000	0	0	100.0
繰越金	647,000	647,266	647,266	0	0	100.0
諸収入	1,000	0	0	0	0	-
合計	15,385,000	15,411,923	15,411,923	0	0	100.0

使用料及び手数料の収入済額は3,455,145円で、農業集落排水使用料等である。
繰入金の収入済額は11,309,000円で、一般会計繰入金である。

② 歳出

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農業集落排水費	7,327,000	6,663,869	0	663,131	90.9
公債費	8,058,000	8,056,536	0	1,464	99.9
合計	15,385,000	14,720,405	0	664,595	95.7

農業集落排水費の支出済額は6,663,869円で、前年度と比較して1,223,777円(15.5%)の減となっている。これは、八郎湖に係る償還助成事業費の積立金等がなくなったものである。

公債費の決算額は8,056,536円で、前年度と比較して16,268円(0.2%)の増である。

浄化槽整備事業特別会計

浄化槽整備事業特別会計は、浄化槽整備事業を行うための特別会計である。

(1) 決算規模

(単位：円、%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
26年度	192,590,000	182,041,870	181,322,515	719,355	94.5	94.1
25年度	173,517,000	171,898,592	171,074,430	824,162	99.1	98.6
比較増減	19,073,000	10,143,278	10,248,085	-104,807	-4.6	-4.5
増減率	11.0	5.9	6.0	-12.7	—	—

当年度の決算額は、歳入182,041,870円、歳出181,322,515円、歳入歳出差引額は719,355円となっている。前年度と比較して歳入が10,143,278円(5.9%)、歳出が10,248,085円(6.0%)それぞれ増となっている。これは、循環型社会形成推進交付金等の増によるものである。

(2) 予算の執行状況

① 歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
分担金及び負担金	11,247,000	11,247,400	11,247,400	0	0	100.0
使用料及び手数料	65,772,000	67,588,797	66,053,606	31,710	1,503,481	97.8
国庫支出金	19,065,000	19,612,000	19,612,000	0	0	100.0
繰入金	57,576,000	47,500,000	47,500,000	0	0	100.0
繰越金	824,000	824,162	824,162	0	0	100.0
諸収入	1,906,000	1,904,702	1,904,702	0	0	100.0
市債	36,200,000	34,900,000	34,900,000	0	0	100.0
合計	192,590,000	183,577,061	182,041,870	31,710	1,503,481	99.2

分担金及び負担金の収入済額は11,247,400円で、浄化槽設置事業費分担金である。前年度と比較して471,600円(4.4%)の増となっている。

使用料及び手数料の収入済額は浄化槽使用料等の66,053,606円で、前年度と比較して6,892,269円(11.6%)の増となっている。また、不納欠損額は31,710円で、前年度と比較して33,705円(51.5%)の減となっている。

国庫支出金の収入済額は19,612,000円で、循環型社会形成推進交付金である。

繰入金の収入済額は47,500,000円で、一般会計繰入金である。

市債の収入済額は34,900,000円で、特定地域生活排水処理事業債となっている。

② 歳出

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
事業費	173,839,000	162,616,144	0	11,222,856	93.5
公債費	18,751,000	18,706,371	0	44,629	99.8
合計	192,590,000	181,322,515	0	11,267,485	94.1

事業費の支出済額は162,616,144円で、合併浄化槽清掃維持管理業務委託料等の増により、前年度と比較して、12,516,952円(8.3%)の増となっている。

公債費の支出済額は18,706,371円で、前年度と比較して2,268,867円(10.8%)の減となっている。

浅内財産区特別会計

浅内財産区特別会計は、浅内財産区の財産管理を行うための特別会計である。

(1) 決算規模

(単位：円、%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
26年度	1,784,000	2,896,073	1,644,681	1,251,392	162.3	92.2
25年度	2,872,000	2,912,009	2,613,798	298,211	101.4	91.0
比較増減	-1,088,000	-15,936	-969,117	953,181	60.9	1.2
増減率	-37.9	-0.5	-37.1	319.6	—	—

当年度の決算額は、歳入2,896,073円、歳出1,644,681円、歳入歳出差引額は1,251,392円となっている。前年度と比較して歳入が15,936円(0.5%)、歳出が969,117円(37.1%)それぞれ減となっている。これは、自治会への交付金等の減によるものである。

(2) 予算の執行状況

① 歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
財産収入	1,486,000	1,484,365	1,484,365	0	0	100.0
繰越金	298,000	298,211	298,211	0	0	100.0
諸収入	0	1,113,497	1,113,497	0	0	100.0
合計	1,784,000	2,896,073	2,896,073	0	0	100.0

財産収入の収入済額は1,484,365円で、土地貸付収入等である。

繰越金の収入済額は298,211円で、前年度繰越金である。

諸収入の収入済額は1,113,497円で、支障木伐採等補償金である。

② 歳出

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
管理会費	238,000	220,596	0	17,404	92.7
総務費	1,089,000	967,085	0	121,915	88.8
積立金	457,000	457,000	0	0	100.0
合計	1,784,000	1,644,681	0	139,319	92.2

管理会費の支出済額は220,596円で、財産区管理委員報酬等である。

総務費の支出済額は967,085円で、財産管理費の委託料等である。

積立金の支出済額は457,000円で、財産区基金積立金である。

今年度は、自治会への交付金として一般会計への繰出金等がなくなったため、前年度と比較して969,117円(37.1%)の減となっている。

常盤財産区特別会計

常盤財産区特別会計は、常盤財産区の財産管理を行うための特別会計である。

(1) 決算規模

(単位：円、%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
26年度	3,237,000	3,239,624	3,171,976	67,648	100.1	98.0
25年度	18,267,000	18,266,888	18,184,886	82,002	100.0	99.6
比較増減	-15,030,000	-15,027,264	-15,012,910	-14,354	0.1	-1.6
増減率	-82.3	-82.3	-82.6	-17.5	—	—

当年度の決算額は、歳入3,239,624円、歳出3,171,976円、歳入歳出差引額は67,648円となっている。前年度と比較して歳入が15,027,264円(82.3%)、歳出が15,012,910円(82.6%)それぞれ減となっている。これは、分収林売払収入等の減によるものである。

(2) 予算の執行状況

① 歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
財産収入	1,245,000	1,247,622	1,247,622	0	0	100.0
繰入金	1,910,000	1,910,000	1,910,000	0	0	100.0
繰越金	82,000	82,002	82,002	0	0	100.0
合計	3,237,000	3,239,624	3,239,624	0	0	100.0

財産収入の収入済額は1,247,622円で、分収林売払収入等である。

繰入金の収入済額は1,910,000円で、財産区基金繰入金である。

繰越金の収入済額は82,002円で、前年度繰越金である。

今年度は、分収林売払収入等が減となったことから、歳入全体でも前年度と比較して、15,027,264円(82.3%)の減となっている。

② 歳出

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
管理会費	290,000	267,276	0	22,724	92.2
総務費	1,718,000	1,675,700	0	42,300	97.5
積立金	1,229,000	1,229,000	0	0	100.0
合計	3,237,000	3,171,976	0	65,024	98.0

管理会費の支出済額は267,276円で、財産区管理委員報酬等である。

総務費の支出済額は1,675,700円で、財産管理費の賃金等である。

積立金の支出済額は1,229,000円で、財産区基金積立金である。

今年度は、財産区基金積立金が減となったことから、歳出全体でも前年度と比較して、15,012,910円(82.6%)の減となっている。

鶴形財産区特別会計

鶴形財産区特別会計は、鶴形財産区の財産管理を行うための特別会計である。

(1) 決算規模

(単位：円、%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
26年度	1,017,000	1,016,269	891,177	125,092	99.9	87.6
25年度	5,645,000	5,644,770	5,472,774	171,996	100.0	96.9
比較増減	-4,628,000	-4,628,501	-4,581,597	-46,904	-0.1	-9.3
増減率	-82.0	-82.0	-83.7	-27.3	—	—

当年度の決算額は、歳入1,016,269円、歳出891,177円、歳入歳出差引額は125,092円となっている。前年度と比較して歳入が4,628,501円(82.0%)、歳出が4,581,597円(83.7%)それぞれ減となっている。これは、分収林売払収入等の減によるものである。

(2) 予算の執行状況

① 歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
財産収入	128,000	126,273	126,273	0	0	100.0
繰入金	718,000	718,000	718,000	0	0	100.0
繰越金	171,000	171,996	171,996	0	0	100.0
合計	1,017,000	1,016,269	1,016,269	0	0	100.0

財産収入の収入済額は126,273円で、土地貸付収入等である。

繰入金の収入済額は718,000円で、財産区基金繰入金である。

繰越金の収入済額は171,996円で、前年度繰越金である。

今年度は、分収林売払収入が皆減となったことなどから、歳入全体でも前年度と比較して、4,628,501円(82.0%)の減となっている。

② 歳出

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
管理会費	170,000	123,111	0	46,889	72.4
総務費	847,000	768,066	0	78,934	90.7
合計	1,017,000	891,177	0	125,823	87.6

管理会費の支出済額は123,111円で、財産区管理委員報酬等である。

総務費の支出済額は768,066円で、財産管理費の賃金等である。

今年度は、財産区基金積立金が皆減となったことなどから、歳出全体でも前年度と比較して、4,581,597円(83.7%)の減となっている。

檜山財産区特別会計

檜山財産区特別会計は、檜山財産区の財産管理を行うための特別会計である。

(1) 決算規模

(単位：円、%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
26年度	1,562,000	2,047,187	1,340,106	707,081	131.1	85.8
25年度	2,942,000	2,942,528	2,602,530	339,998	100.0	88.5
比較増減	-1,380,000	-895,341	-1,262,424	367,083	31.1	-2.7
増減率	-46.9	-30.4	-48.5	108.0	-	-

当年度の決算額は、歳入2,047,187円、歳出1,340,106円、歳入歳出差引額は707,081円となっている。前年度と比較して歳入が895,341円(30.4%)、歳出が1,262,424円(48.5%)それぞれ減となっている。これは、自治会への交付金等の減によるものである。

(2) 予算の執行状況

① 歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
財産収入	14,000	19,383	19,383	0	0	100.0
繰入金	1,209,000	1,209,000	1,209,000	0	0	100.0
繰越金	339,000	339,998	339,998	0	0	100.0
諸収入	0	478,806	478,806	0	0	100.0
合計	1,562,000	2,047,187	2,047,187	0	0	100.0

財産収入の収入済額は19,383円で、土地貸付収入等である。

繰入金の収入済額は1,209,000円で、財産区基金繰入金である。

繰越金の収入済額は339,998円で、前年度繰越金である。

諸収入の収入済額は478,806円で、支障木伐採等補償金である。

今年度は、財産区基金繰入金等が減となったことから、歳入全体でも前年度と比較して、895,341円(30.4%)の減となっている。

② 歳出

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
管理会費	233,000	180,333	0	52,667	77.4
総務費	1,329,000	1,159,773	0	169,227	87.3
合計	1,562,000	1,340,106	0	221,894	85.8

管理会費の支出済額は180,333円で、財産区管理委員報酬等である。

総務費の支出済額は1,159,773円で、財産管理費の賃金等である。

今年度は、財産区基金積立金や自治会への交付金としての諸支出金が皆減となったことから、歳出全体でも前年度と比較して、1,262,424円(48.5%)の減となっている。

国民健康保険特別会計(事業勘定)

国民健康保険特別会計(事業勘定)は、国民健康保険の保険給付等を行うため設置されている特別会計である。

(1) 決算規模

(単位：円、%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
26年度	7,419,693,000	7,451,442,542	7,011,295,151	440,147,391	100.4	94.5
25年度	7,430,894,000	7,485,517,352	7,081,406,422	404,110,930	100.7	95.3
比較増減	-11,201,000	-34,074,810	-70,111,271	36,036,461	-0.3	-0.8
増減率	-0.2	-0.5	-1.0	8.9	-	-

※ 平成26年度の歳入決算額には、191,300円の還付未済額が含まれ、平成25年度の歳入決算額には224,900円の還付未済額が含まれている。

当年度の決算額は、歳入7,451,442,542円、歳出7,011,295,151円、歳入歳出差引額は440,147,391円となっている。前年度と比較して歳入が34,074,810円(0.5%)、歳出が70,111,271円(1.0%)、それぞれ減となっている。

(2) 予算の執行状況

① 歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
国民健康保険税	1,135,413,000	1,781,056,313	1,180,151,943	26,541,867	574,553,803	67.3
使用料及び手数料	831,000	1,103,800	1,103,800	0	0	100.0
国庫支出金	1,436,678,000	1,474,913,065	1,474,913,065	0	0	100.0
療養給付費等交付金	559,069,000	521,309,926	521,309,926	0	0	100.0
前期高齢者交付金	2,091,591,000	2,091,591,862	2,091,591,862	0	0	100.0
県支出金	361,499,000	351,311,902	351,311,902	0	0	100.0
共同事業交付金	959,706,000	951,543,935	951,543,935	0	0	100.0
財産収入	176,000	175,464	175,464	0	0	100.0
繰入金	463,259,000	458,030,574	458,030,574	0	0	100.0
繰越金	404,110,000	404,110,930	404,110,930	0	0	100.0
諸収入	7,361,000	18,367,576	17,199,141	0	1,168,435	93.6
合計	7,419,693,000	8,053,515,347	7,451,442,542	26,541,867	575,722,238	92.8

※ 国民健康保険税の収入済額には、191,300円の還付未済額が含まれている。

国民健康保険税の収入済額は1,180,151,943円で、被保険者数の減及び軽減措置の拡充により、前年度と比較して98,473,496円(7.7%)の減となっている。また、不納欠損額は26,541,867円で、前年度と比較して12,972,968円(95.6%)の増となっている。

国庫支出金の収入済額は1,474,913,065円で、一般被保険者療養給付費等の減により、前年度と比較して151,086,329円(9.3%)の減となっている。

県支出金の収入済額は351,311,902円で、療養給付費等の減により、前年度と比較して5,232,640円(1.5%)の減となっている。

繰越金の収入済額は404,110,930円で、25年度の歳出で療養給付費が減少し歳出が抑えられたことなどにより、前年度と比較して13,406,437円(3.4%)の増となっている。

② 歳 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総 務 費	48,520,000	46,399,982	0	2,120,018	95.6
保 険 給 付 費	4,827,599,000	4,595,707,182	0	231,891,818	95.2
後期高齢者支援金等	798,301,000	798,300,796	0	204	100.0
前期高齢者納付金等	610,000	609,786	0	214	100.0
老人保健拠出金	37,000	36,555	0	445	98.8
介護納付金	383,266,000	383,265,043	0	957	100.0
共同事業拠出金	1,017,538,000	1,001,588,948	0	15,949,052	98.4
保健事業費	45,394,000	40,150,279	0	5,243,721	88.4
基金積立金	100,176,000	100,175,464	0	536	100.0
公 債 費	209,000	0	0	209,000	—
諸 支 出 金	46,177,000	45,061,116	0	1,115,884	97.6
予 備 費	151,866,000	0	0	151,866,000	—
合 計	7,419,693,000	7,011,295,151	0	408,397,849	94.5

総務費の支出済額は46,399,982円で、レセプト電算処理委託料など総務管理費のほか、徴税費等である。

保険給付費の支出済額は4,595,707,182円で、一般被保険者数の減による医療費の減等により、前年度と比較して、93,030,217円(2.0%)の減となっている。

後期高齢者支援金等の支出済額は798,300,796円で、24年度支援金確定による支払超過分の精算の増等により、前年度と比較して、18,301,292円(2.2%)の減となっている。

介護納付金の支出済額は383,265,043円で、24年度納付金確定による支払超過分の精算の増等により、前年度と比較して12,911,496円(3.3%)の減となっている。

共同事業拠出金の支出済額は1,001,588,948円で、対象医療費の増等により、前年度と比較して26,400,409円(2.7%)の増となっている。

基金積立金の支出済額は100,175,464円で、前年度繰越金の一部を財政調整基金として積み立てたものである。

諸支出金の支出済額は45,061,116円で、前年度に24年度分福祉医療基盤強化補助金を返還したが、当年度は返還がなかったため、前年度と比較して6,344,967円(12.3%)の減となっている。

予算流用は3件で、2,935,756円であった。

(3) 国民健康保険税の状況

①収入済額の推移

(単位：円、%)

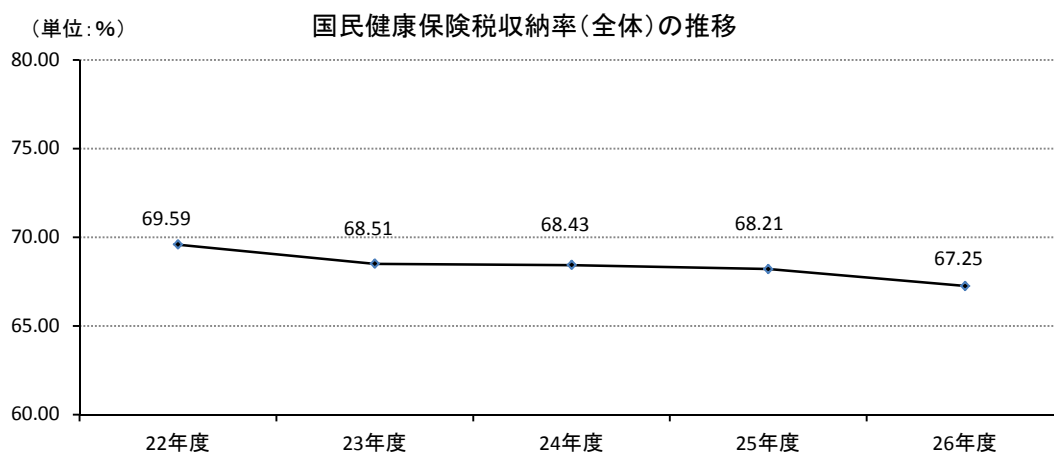
区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
収 入 済 額	1,313,298,090	1,294,807,538	1,286,302,485	1,278,625,439	1,180,151,943
前 年 度 比 較	-77,425,959	-18,490,552	-8,505,053	-7,677,046	-98,473,496
増 減 率	-5.6	-1.4	-0.7	-0.6	-7.7

※ 平成26年度には、191,300円、平成25年度には224,900円、平成24年度には277,800円、平成23年度には151,400円、平成22年度には159,100円の還付未済額が含まれている。

②収納率の推移

(単位：%)

区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
一 般	現年課税	89.53	88.41	89.43	89.43	89.49
	滞納繰越	9.74	14.99	16.80	18.96	19.08
退 職	現年課税	95.35	94.27	94.98	94.95	94.64
	滞納繰越	17.31	21.43	29.74	23.99	26.75
全 体		69.59	68.51	68.43	68.21	67.25



国民健康保険税の収納率は、一般被保険者分、退職被保険者分を現年課税分、滞納繰越分といった区分毎でみると、退職被保険者分は、現年課税分が前年度をわずかに下回ったが、滞納繰越分は、前年度を上回っており、全体の収納率は67.25%で、前年度を0.96ポイント下回っている。

全体の過去5年分をみると、前年度を下回る状況が続いており、今後もなお一層の収入の確保に努める必要がある。

③収入未済額の推移

(単位：円、%)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
収入未済額	573,955,404	595,160,049	593,438,425	595,931,087	574,553,803
前年度比較	35,265,155	21,204,645	-1,721,624	2,492,662	-21,377,284
増減率	6.5	3.7	-0.3	0.4	-3.6

④不納欠損額の推移

(単位：円、%)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
不納欠損額	51,528,555	46,247,217	32,054,839	13,568,899	26,541,867
前年度比較	-17,597,924	-5,281,338	-14,192,378	-18,485,940	12,972,968
増減率	-25.5	-10.2	-30.7	-57.7	95.6

国民健康保険税の不納欠損額は26,541,867円で、前年度と比較して12,972,968円(95.6%)の増である。この主な要因は、前年度で、不納欠損処理の時期を改めたことにより、欠損額が減少となっていたためである。

⑤減免の状況 (単位：円、%)

区 分	件 数	金 額
26年度	168	8,934,400
25年度	166	10,387,300
比較増減	2	-1,452,900
増減率	1.2	-14.0

(4) 保険給付費等の推移

①保険給付費の推移 (単位：円、%)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
保 険 給 付 費	4,672,677,671	4,776,016,193	4,839,044,066	4,688,737,399	4,595,707,182
前 年 度 比 較	-98,764,616	103,338,522	63,027,873	-150,306,667	-93,030,217
増 減 率	-2.1	2.2	1.3	-3.1	-2.0

②後期高齢者支援金等の推移 (単位：円、%)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
後期高齢者支援金等	702,862,646	740,632,578	786,031,140	816,602,088	798,300,796
前 年 度 比 較	-100,102,430	37,769,932	45,398,562	30,570,948	-18,301,292
増 減 率	-12.5	5.4	6.1	3.9	-2.2

③介護納付金の推移 (単位：円、%)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
介 護 納 付 金	332,808,603	353,154,103	376,283,448	396,176,539	383,265,043
前 年 度 比 較	2,105,890	20,345,500	23,129,345	19,893,091	-12,911,496
増 減 率	0.6	6.1	6.5	5.3	-3.3

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計は、後期高齢者医療制度を運営するために設置された特別会計である。

(1) 決算規模

(単位：円、%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
26年度	629,574,000	628,216,413	627,557,613	658,800	99.8	99.7
25年度	638,025,000	637,217,756	636,524,556	693,200	99.9	99.8
比較増減	-8,451,000	-9,001,343	-8,966,943	-34,400	-0.1	-0.1
増減率	-1.3	-1.4	-1.4	-5.0	—	—

※ 平成26年度の歳入決算額には、225,500円の還付未済額が含まれ、平成25年度の歳入決算額には163,300円の還付未済額が含まれている。

当年度の決算額は、歳入628,216,413円、歳出627,557,613円であり、歳入歳出差引額は658,800円となっている。保険料の制度改正により軽減対象者が拡大したことなどにより、前年度と比較して歳入が9,001,343円(1.4%)、歳出が8,966,943円(1.4%)それぞれ減となっている。

(2) 予算の執行状況

① 歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
後期高齢者医療保険料	416,778,000	419,561,900	416,280,700	472,400	3,034,300	99.3
使用料及び手数料	154,000	98,300	98,300	0	0	100.0
繰入金	211,250,000	210,816,165	210,816,165	0	0	100.0
繰越金	694,000	693,200	693,200	0	0	100.0
諸収入	698,000	328,048	328,048	0	0	100.0
合計	629,574,000	631,497,613	628,216,413	472,400	3,034,300	99.6

※ 後期高齢者医療保険料の収入済額には、225,500円の還付未済額が含まれている。

後期高齢者医療保険料の収入済額は416,280,700円で、制度改正により軽減対象者が拡大したことなどにより、前年度と比較して24,268,000円(5.5%)の減となっている。

不納欠損額は472,400円で、前年度と比較して252,600円(114.9%)の増となっている。

繰入金の収入済額は210,816,165円で、保険基盤安定繰入金等の一般会計繰入金である。

繰越金の収入済額は693,200円で、前年度繰越金である。

② 歳出

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	5,359,000	4,871,395	0	487,605	90.9
後期高齢者医療 広域連合納付金	623,629,000	622,497,718	0	1,131,282	99.8
諸支出金	586,000	188,500	0	397,500	32.2
合計	629,574,000	627,557,613	0	2,016,387	99.7

総務費の支出済額は4,871,395円で、一般管理費の社会保障・税番号制度システム整備委託料の増等により、前年度と比較して1,700,796円(53.6%)の増となっている。

後期高齢者医療広域連合納付金の支出済額は622,497,718円で、保険料の制度改正により軽減対象者が拡大したことなどにより、前年度と比較して10,614,039円(1.7%)の減となっている。

予算流用は1件で、25,300円であった。

介護保険特別会計(保険事業勘定)

介護保険特別会計（保険事業勘定）は、介護保険の保険給付等を行うために設置された特別会計である。

(1) 決算規模

(単位：円、%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
26年度	6,994,198,000	6,987,522,398	6,920,418,724	67,103,674	99.9	98.9
25年度	6,817,074,000	6,819,895,266	6,694,235,432	125,659,834	100.0	98.2
比較増減	177,124,000	167,627,132	226,183,292	-58,556,160	-0.1	0.7
増減率	2.6	2.5	3.4	-46.6	—	—

※ 平成26年度の歳入決算額には、494,200円の還付未済額が含まれ、平成25年度の歳入決算額には676,600円の還付未済額が含まれている。

当年度の決算額は、歳入6,987,522,398円、歳出6,920,418,724円であり、歳入歳出差引額が67,103,674円となっている。保険給付費の増等により、前年度と比較して歳入が167,627,132円(2.5%)、歳出が226,183,292円(3.4%)それぞれ増となっている。

(2) 予算の執行状況

① 歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
保険料	1,174,822,000	1,206,103,245	1,173,959,600	8,766,045	23,871,800	98.0
使用料及び手数料	143,000	155,000	155,000	0	0	100.0
国庫支出金	1,827,912,000	1,869,339,838	1,868,724,838	0	615,000	99.9
支払基金交付金	1,934,847,000	1,913,064,000	1,913,064,000	0	0	100.0
県支出金	968,323,000	959,832,660	959,832,660	0	0	100.0
財産収入	80,000	47,833	47,833	0	0	100.0
繰入金	953,872,000	939,007,288	939,007,288	0	0	100.0
繰越金	125,659,000	125,659,834	125,659,834	0	0	100.0
諸収入	8,540,000	7,071,345	7,071,345	0	0	100.0
合計	6,994,198,000	7,020,281,043	6,987,522,398	8,766,045	24,486,800	99.7

※ 保険料の収入済額には、494,200円の還付未済額が含まれている。

保険料の収入済額は1,173,959,600円で、第1号被保険者保険料である。前年度と比較して19,534,200円(1.7%)の増となっている。不納欠損額は8,766,045円で、前年度と比較して2,045,045円(30.4%)の増となっている。

国庫支出金の収入済額は1,868,724,838円で、介護給付費負担金のほか、普通調整交付金等である。保険給付費の増に伴い、前年度と比較して58,228,443円(3.2%)の増となっている。

なお、収入未済額615,000円は、翌年度繰越の介護保険システム改修業務委託事業に充当されるものである。

支払基金交付金の収入済額は1,913,064,000円で、介護給付費交付金等である。前年度と比較して10,383,532円(0.5%)の増となっている。

県支出金の収入済額は959,832,660円で、介護給付費負担金等である。

繰入金の収入済額は939,007,288円で、介護給付費繰入金等の一般会計繰入金である。

諸収入の収入済額は7,071,345円で、食の自立支援事業利用者負担金等である。

② 歳 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総 務 費	100,394,000	92,434,283	1,231,200	6,728,517	92.1
保 険 給 付 費	6,636,053,000	6,584,762,441	0	51,290,559	99.2
地 域 支 援 事 業 費	160,189,000	145,976,451	0	14,212,549	91.1
基 金 積 立 金	37,814,000	37,781,833	0	32,167	99.9
公 債 費	131,000	0	0	131,000	—
諸 支 出 金	59,617,000	59,463,716	0	153,284	99.7
合 計	6,994,198,000	6,920,418,724	1,231,200	72,548,076	98.9

総務費の支出済額は92,434,283円で、総務管理費、徴収費、介護認定審査会費である。

保険給付費の支出済額は6,584,762,441円で、居宅介護サービス、施設介護サービス等の給付費等である。短期入所生活介護の利用増などによる居宅介護サービス費等給付費負担金の増等により、前年度と比較して121,738,568円（1.9%）の増となっている。

地域支援事業費の支出済額は145,976,451円で、介護予防事業費や包括的支援事業・任意事業費である。

基金積立金の支出済額は37,781,833円で、介護給付費準備基金積立金である。

諸支出金の支出済額は59,463,716円で、前年度分の介護給付費負担金（国庫負担金）等の確定に伴う償還金等である。

翌年度繰越額は、介護保険システム改修業務委託料である。

予算流用は7件で、497,327円であった。

(3) 介護保険料等の推移

①介護保険料収入済額の推移

(単位：円、%)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
介 護 保 険 料	841,973,300	837,430,500	1,128,741,255	1,154,425,400	1,173,959,600
前 年 度 比 較	-7,459,900	-4,542,800	291,310,755	25,684,145	19,534,200
増 減 率	-0.9	-0.5	34.8	2.3	1.7

②保険給付費の推移

(単位：円、%)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
保 険 給 付 費	5,433,620,287	5,747,193,380	6,179,649,888	6,463,023,873	6,584,762,441
前 年 度 比 較	444,706,129	313,573,093	432,456,508	283,373,985	121,738,568
増 減 率	8.9	5.8	7.5	4.6	1.9

介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)

介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)は、介護予防支援事業所を運営するための特別会計である。

(1) 決算規模

(単位：円、%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
26年度	31,175,000	28,676,356	28,676,356	0	92.0	92.0
25年度	29,805,000	28,990,031	28,990,031	0	97.3	97.3
比較増減	1,370,000	-313,675	-313,675	0	-5.3	-5.3
増減率	4.6	-1.1	-1.1	-	-	-

当年度の決算額は、歳入歳出とも28,676,356円で、歳入歳出差引額は0円である。一般会計繰出金等の減により、歳入歳出とも前年度と比較して313,675円(1.1%)の減となっている。

(2) 予算の執行状況

① 歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
サービス収入	31,134,000	28,558,140	28,558,140	0	0	100.0
諸収入	41,000	118,216	118,216	0	0	100.0
合計	31,175,000	28,676,356	28,676,356	0	0	100.0

サービス収入の収入済額は28,558,140円で、居宅介護予防サービス計画費収入である。諸収入の収入済額は118,216円で、全国市有物件災害共済会共済金等である。

② 歳出

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
サービス事業費	30,217,000	28,494,412	0	1,722,588	94.3
諸支出金	958,000	181,944	0	776,056	19.0
合計	31,175,000	28,676,356	0	2,498,644	92.0

サービス事業費の支出済額は28,494,412円で、介護予防支援業務委託料のほか、介護予防支援事業所の管理運営事業費である。前年度と比較して2,474,108円(9.5%)の増となっている。

諸支出金の支出済額は181,944円で、一般会計への繰出金である。

予算流用は1件で、79,693円であった。

